

入力例 連結納税グループ全体が赤字で源泉所得税が還付される場合の入力例(連結親法人)

以下は、連結納税グループ全体が赤字のため、源泉所得税が還付される場合の**連結親法人**の入力例です。
なお、当入力例は処理の一例です。実際に入力する際は、各企業の処理方法に基づいて入力してください。

1 年目の処理

(単位：円)

(1) 前提

当期は中間申告の義務がありません。

設例を分かりやすくするために、法人税率20%・地方法人税率5%と仮定して税額を計算しています。

各法人の税額は、以下のとおりです。なお、会計上と税務上の金額は同一とします。

	所得税額	連結法人税個別帰属額等 (所得税控除後)	合計 (損益計算書の法人税等)
親法人 P	30,000	660,000	630,000
子法人 A	20,000	820,000	840,000
子法人 B	10,000	220,000	210,000

連結法人税	連結法人税額 所得税の還付金額	0 60,000	地方法人税	地方法人税額	0
-------	--------------------	-------------	-------	--------	---

(2) 会計処理(親法人 P 分)

所得税の計上

受取配当金に対する所得税(30,000円)を損金経理しました。

(借)法人税、住民税及び事業税	30,000	(貸)受取配当金	30,000	A
-----------------	--------	----------	--------	---

確定分の連結法人税個別帰属額等の計上

親法人 P は、子法人 A から受け取る確定分の連結法人税個別帰属額等(820,000円)を未収入金として計上しました。また、子法人 B に支払う確定分の連結法人税個別帰属額等(220,000円)を未払金として計上しました。

(借)子会社 A 未収入金	820,000	(貸)法人税、住民税及び事業税	820,000	B
(借)法人税、住民税及び事業税	220,000	(貸)子会社 B 未払金	220,000	C

所得税の還付分の計上(連結納税グループ全体分)

親法人 P は、国から受け取る所得税(60,000円)の還付分を国に対する未収入金として計上しました。

(借)未収源泉所得税等	60,000	(貸)法人税、住民税及び事業税	60,000	D
-------------	--------	-----------------	--------	---

(3) 損益計算書・貸借対照表

損益計算書	
税引前当期純利益	3,600,000
法人税、住民税及び事業税	630,000
当期純利益	2,970,000

貸借対照表			
未収入金(子法人 A)	820,000	未払金(子法人 B)	220,000
未収源泉所得税	60,000		

(4) 入力画面(親法人 P 分)

■ [当期利益と納税充当金等] R P

摘 要		金 額
当期利益又は当期の欠損の額	1	-2,970,000
加 損金経理をした附帯税(利子税を除く。)の負担額	18	
算 損金経理をした納税充当金	18	

■ [連結法人税個別帰属額等] R P の [別表4の2付表・別表5の2(2)付表] タブ

摘 要		金 額	連結親法人のみ入力 (金 額)
損金経理をした連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額	15		C 220,000
収益として経理した連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額	21		B 820,000

■ [連結法人税個別帰属額等] R P の [別表5の2(1)付表1] タブ

自動転記

別表五の二(一)付表一の区分	期首連結個別利益積立金額	当 期 の 申 告 調 整				差引翌期首連結個別利益積立金額
		増		減		
未払金 (連結法人税個別帰属額等)		内 別表4の2付表		内 別表5の2(2)付表		
		課 通格合併等		課 上記以外		
		計		計		
未収入金 (連結法人税個別帰属額等)	△	内 別表4の2付表	△	内 別表5の2(2)付表	△	△
		課 通格合併等	△	課 上記以外	△	
		計		計		
連結親法人のみ入力		内 別表4の2付表		220,000		220,000
		課 通格合併等				
未払金(各法人との連結法人税個別帰属受払額等)	△	内 別表4の2付表	△	820,000		△
		課 通格合併等	△		△	
未払連結法人税個別帰属受取額等	△	内 個別帰属額届出書		個別帰属額の7/125額の合計		
		課 通格合併等	△		△	
未収連結法人税個別帰属支払額等		内 個別帰属額届出書		個別帰属額の7/125額の合計		
		課 通格合併等				

■ [留保 2 (4 表 と 5 表 で 連 動 す る 項 目)] R P : メ ニ ュー 403

行	区 分 名 (4表: 別表4の2付表, 5表: 別表5の2(1)付表1)	期首連結個別 利益積立金額	通格合併等による引継額 (別表5の2(1)増)	当期の申告調整		5の2(1) 調整区分
				加 算	減 算	
1	4表 未収源泉所得税			加	減 D 60,000	1
	5表 未収源泉所得税			増 -60,000	減	

■ [租税公課の納付状況等] の [その他の税金の納付(還付)状況] R P

税目及び連結事業年度等		期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額		
				充当金取崩納付	仮払経理納付	損金経理納付
損金算入	利子税	20				
	延滞金	21				
		22				
		23				
損金不算入	加算税等	24				
	延滞税	25				
	延滞金	26				
	過怠税	27				A
	源泉所得税・外国税	28	30,000			30,000

(5) 別表処理(親法人P分)

上記(4)のように入力した場合の親法人Pの別表処理は、次のとおりです。

【別表4の2付表】

区 分			総 額	留 保	社外流出
当期利益又は当期欠損の額			1	2,970,000	2,970,000
減算	未収源泉所得税			60,000	60,000
仮 計			13	3,030,000	3,030,000
加算	損金経理をした連結法人税個別帰属額等		15	220,000	220,000
減算	収益として経理した連結法人税個別帰属額等		21	820,000	820,000
仮 計			27	3,630,000	3,630,000
法人税額から控除される所得税額の個別帰属額			37	30,000	30,000
個別所得金額又は個別欠損金額			別表6の2(1)から	3,600,000	3,630,000
					30,000

別表6の2(1)から
自動転記

【別表5の2(1)付表1】

区 分		期首利益 積立金額	当期の増減		翌期首利益 積立金額
			減	増	
未収源泉所得税				60,000	60,000
未払金(各法人との連結法人税個別帰属額の受払額等)				220,000	220,000
未収入金(各法人との連結法人税個別帰属額の受払額等)				820,000	820,000
未払連結法人税個別帰属受取額等			自動計算	880,000	880,000
未収連結法人税個別帰属支払額等				820,000	820,000
未払連結法人税個別帰属額及び未払連結地方 法人税個別帰属額		21	自動計算	中間 確定 660,000	660,000

【別表5の2(2)付表】

税目及び連結事業年度		期首現在 未納税額	当期発生税額		当期中の納付税額			期末現在 未納税額
					充当金取崩	仮払経理	損金経理	
法人税・地方法人税								
	当	中 間	中間					
	期	確 定	確定	0				0
	計		自動計算	0				0

その他	損金不算入							
	源泉所得税・外国税		30,000				30,000	0

各連結法人の連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額の発生状況等の明細						
連結事業年度	期首現在 未決済額	当期発生額		当期中の決済額		期末現在 未決済額
				支払額	受取額	
当期分		中間				660,000
		確定	660,000			
計			自動計算 660,000			660,000

【個別帰属額の届出書】

個別所得金額又は個別欠損金額 (イ) + (ロ)	1	3,000,000
		3,600,000
		600,000
算出連結法人税個別帰属額	2	600,000
連結法人税個別帰属額計	10	600,000
個別控除税額	11	30,000
連結法人税個別帰属額	14	630,000

【個別帰属額の届出書付表】

算出連結法人税個別帰属額に係る連結 地方法人税個別帰属額	1	30,000
加算調整額	2	0
減算調整額	3	0
連結地方法人税個別帰属額 (1) + (2) - (3)	4	30,000

【別表1の2】

連結所得金額又は連結欠損金額	1	800,000
法人税額	2	0
控除税額	13	0
差引確定法人税額	16	0
控除税額の計算	所得税の額	17 60,000
	控除しきれなかった金額	21 60,000
この申告による還付金額	所得税額等の還付金額	25 60,000

課税標準法人税額	35	0
地方法人税額	36	0
差引地方法人税額	42	0
中間申告分の地方法人税額	43	0
差引確定地方法人税額	44	0
この申告による還付金額	45	0

(参考)子法人の所得金額と連結法人税個別帰属額等

■子法人 A

【別表4の2付表】

区 分		総 額	留 保	社外流出
当期利益又は当期欠損の額		1 3,160,000	3,160,000	
加算	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	22 820,000	820,000	
法人税額から控除される所得税額の個別帰属額		38 20,000		20,000
個別所得金額又は個別欠損金額		54 4,000,000	3,980,000	20,000

【損益計算書】

税引前当期純利益	4,000,000
法人税、住民税及び事業税	840,000
当期純利益	3,160,000
法人税等 20,000 / 受取配当金 20,000	
法人税等 820,000 / 未払金 820,000	

【個別帰属額の届出書】

個別所得金額又は個別欠損金額	1	4,000,000
算出連結法人税個別帰属額	2	800,000
個別控除税額	11	20,000
連結法人税個別帰属額	14	780,000

【個別帰属額の届出書付表】

算出連結法人税個別帰属額に係る連結 地方法人税個別帰属額	1	40,000
連結地方法人税個別帰属額	4	40,000

法人税率20%、地方法人税率を5%と仮定して計算

■子法人 B

【別表4の2付表】

区 分		総 額	留 保	社外流出
当期利益又は当期欠損の額		1 990,000	990,000	
減算	収益経理した連結法人税個別帰属額等	21 220,000	220,000	
法人税額から控除される所得税額の個別帰属額		37 10,000		10,000
個別所得金額又は個別欠損金額		54 1,200,000	1,210,000	10,000

【損益計算書】

税引前当期純利益	1,200,000
法人税、住民税及び事業税	210,000
当期純利益	990,000
法人税等 10,000 / 受取配当金 10,000	
未収入金 220,000 / 法人税等 220,000	

【個別帰属額の届出書】

個別所得金額又は個別欠損金額(イ) + (ロ)	1	1,000,000
		1,200,000
		200,000
算出連結法人税個別帰属額	2	200,000
個別控除税額	11	10,000
連結法人税個別帰属額	14	210,000

【個別帰属額の届出書付表】

算出連結法人税個別帰属額に係る連結 地方法人税個別帰属額	1	10,000
連結地方法人税個別帰属額	4	10,000

法人税率20%、地方法人税率を5%と仮定して計算

2 年目の処理

(単位：円)

(1) 前提

当期は中間申告の義務がありません。

設例を分かりやすくするために、法人税率20%・地方法人税率5%と仮定して税額を計算しています。

各法人の税額は、以下のとおりです。なお、会計上と税務上の金額は同一とします。

	所得税額	連結法人税個別帰属額等 (所得税控除後)	合計 (損益計算書の法人税等)
親法人 P	40,000	880,000	840,000
子法人 A	20,000	1,240,000	1,260,000
子法人 B	10,000	430,000	420,000

連結法人税	連結法人税額 所得税の還付金額	0 70,000	地方法人税	地方法人税額	0
-------	--------------------	-------------	-------	--------	---

(2) 会計処理(親法人 P 分)

前期分の連結法人税個別帰属額等の精算

親法人 P は、子法人 A から前期分の連結法人税個別帰属額等(820,000円)を受取りました。また、子法人 B に前期分の連結法人税個別帰属額等(220,000円)を支払いました。

(借)現金及び預金	820,000	(貸)子会社 A 未収入金	820,000	A
(借)子会社 B 未払金	220,000	(貸)現金及び預金	220,000	B

前期分の所得税の還付

親法人 P は、前期分の所得税の還付を受けました。

(借)現金及び預金	60,000	(貸)未収源泉所得税等	60,000	C
-----------	--------	-------------	--------	---

所得税の計上

受取配当金に対する所得税(40,000円)を損金経理しました。

(借)法人税、住民税及び事業税	40,000	(貸)受取配当金	40,000	D
-----------------	--------	----------	--------	---

確定分の連結法人税個別帰属額等の計上

親法人 P は、子法人 A から受け取る確定分の連結法人税個別帰属額等(1,240,000円)を未収入金として計上しました。また、子法人 B に支払う確定分の連結法人税個別帰属額等(430,000円)を未払金として計上しました。

(借)子会社 A 未収入金	1,240,000	(貸)法人税、住民税及び事業税	1,240,000	E
(借)法人税、住民税及び事業税	430,000	(貸)子会社 B 未払金	430,000	F

所得税の還付分の計上(連結納税グループ全体分)

親法人 P は、国から受け取る所得税(70,000円)の還付分を国に対する未収入金として計上しました。

(借)未収源泉所得税等	70,000	(貸)法人税、住民税及び事業税	70,000	G
-------------	--------	-----------------	--------	---

(3) 損益計算書・貸借対照表

損益計算書	
税引前当期純利益	4,000,000
法人税、住民税及び事業税	840,000
当期純利益	3,160,000

貸借対照表			
子会社 A 未収入金	1,240,000	子会社 B 未払金	430,000
未収源泉所得税等	70,000		

(4) 入力画面(親法人P分)

■ [当期利益と納税充当金等] R P

摘 要		金 額
当期利益又は当期の欠損の額	1	-3,160,000
加 損金経理をした附帯税(利子税を除く。)の負担額	16	
算 損金経理をした納税充当金	18	

■ [連結法人税個別帰属額等] R P の[別表4の2付表・別表5の2(2)付表]タブ

摘 要		金 額	連結親法人のみ入力 (金 額)
損金経理をした連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額	15		F 430,000
収益として経理した連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額	21		E 1,240,000

■ [連結法人税個別帰属額等] R P の[別表4の2付表・別表5の2(2)付表]タブ

連 結 事 業 年 度		期首現在未決済額	当 期 発 生 額	当 期 中 の 決 済 額	
				支 払 額	受 取 額
▼	年 月 日 42				
▼	年 月 日				
▼	年 月 日 43				
▼	年 月 日				
当 期 分		-660,000	通格合併等 附帯税 外 内 中 間 確 定 個別帰属額届出書から転記		660,000

■ [連結法人税個別帰属額等] R P の[別表5の2(1)付表1]タブ

別表五の二(一)付表一の区分		期首連結個別 利益積立金額	当 期 の 申 告 調 整		差引 期首連結個別 利益積立金額
			増	減	
未払金 (連結法人税個別帰属額等)	内 別表4の2付表				
	通格合併等				
	計				
未収入金 (連結法人税個別帰属額等)	内 別表4の2付表	△	△	内 別表5の2(2)付表 △ 660,000	
	通格合併等	△	△	上記以外 △ -660,000	
	計			計 0	
連結親法人のみ入力 未払金(各法人との連結 法人税個別帰属受払額等)	内 別表4の2付表	220,000	430,000	B 220,000	430,000
	通格合併等				
	計				
未収入金(各法人との連結 法人税個別帰属受払額等)	内 別表4の2付表	△ 820,000	△ 1,240,000	△ A 820,000	△ 1,240,000
	通格合併等	△	△		
	計				
未払連結法人税個別帰属 受取額等	内 個別帰属 通格合併等	△ 880,000	B (220,000円) + 親法人 P (660,000円) の前期確定分の決済額	880,000	
				A 820,000	
未取連結法人税個別帰属 支払額等	内 個別帰属 通格合併等	820,000		A 820,000	

■ [留保2(4表と5表で連動する項目)] R P : メニュー403

行	区 分 名 (4表:別表4の2付表,5表:別表5の2(1)付表1)	期首連結個別 利益積立金額	通格合併等による引継額 (別表5の2(1)増)	当期の申告調整		5の2(1) 調整区分
				加 算	減 算	
1	4表 未収源泉所得税			加 C 60,000	減 G 70,000	1
	5表 未収源泉所得税	-60,000		増 -70,000	減 -60,000	

■ [流出2(減算欄)] R P : メニュー403

行	摘 要		社外流出
1	被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額	7 ※	
2	受贈益の益金不算入額	9 ※	
3	通格現物分配に係る益金不算入額	10 ※	
4	所得税額等及び連結欠損金の繰戻しによる還付金額等	25 ※	C 60,000

■ [租税公課の納付状況等]の[その他の税金の納付(還付)状況] R P

税目及び連結事業年度等		期首現在未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額	
				充当金取崩納付	仮払経理納付
損金算入	利子税	20			
	延滞金	21			
		22			
		23			
損金不算入	加算税等	24			
	延滞税	25			
	延滞金	26			
	過怠税	27			
源泉所得税・外国税		28	40,000		D 40,000

(5) 別表処理(親法人P分)

上記(4)のように入力した場合の親法人Pの別表処理は、次のとおりです。

【別表4の2付表】

区 分		総 額	留 保	社外流出
当期利益又は当期欠損の額		1	3,160,000	3,160,000
加算	未収源泉所得税		60,000	60,000
減算	未収源泉所得税		70,000	70,000
仮 計		13	3,170,000	3,170,000
加算	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	15	430,000	430,000
減算	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	21	1,240,000	1,240,000
	所得税額等及び連結欠損金の繰戻しによる還付金額等	25	60,000	60,000
仮 計		27	4,040,000	3,980,000
法人税額から控除される所得税額の個別帰属額		37	40,000	40,000
個別所得金額又は個別欠損金額			4,000,000	3,980,000

別表6の2(1)から
自動転記

【別表5の2(1)付表1】

区 分		期首利益 積立金額	当期の増減		翌期首利益 積立金額
			減	増	
未収源泉所得税		60,000	60,000	70,000	70,000
未払金(各法人との連結法人税個別帰属額の受払額等)		220,000	220,000	430,000	430,000
未収入金(各法人との連結法人税個別帰属額の受払額等)		820,000	820,000	1,240,000	1,240,000
未払連結法人税個別帰属受取額等		880,000	880,000	1,310,000	1,310,000
未収連結法人税個別帰属支払額等		820,000	820,000	1,240,000	1,240,000
未払連結法人税個別帰属額及び未払連結地方 法人税個別帰属額		21 660,000	自動計算 660,000	中間 確定 880,000	880,000

自動計算

【別表5の2(2)付表】

税目及び連結事業年度		期首現在 未納税額	当期発生税額		当期中の納付税額			期末現在 未納税額
					充当金取崩	仮払経理	損金経理	
法人税 地方法人税	当 期		中間					
	中 間		確定	0				0
	確 定							
	計		自動計算	0				0

その他	損金不算入						
	源泉所得税・外国税		40,000			40,000	0

各連結法人の連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額の発生状況等の明細						
連結事業年度	期首現在 未決済額	当期発生額		当期中の決済額		期末現在 未決済額
				支払額	受取額	
前期分	660,000				660,000	0
当期分		中間		自動計算		880,000
		確定	880,000			
計	660,000		880,000		660,000	880,000

【個別帰属額の届出書】

個別所得金額又は個別欠損金額 (イ) + (ロ)	1	4,000,000
		個別所得金額又は個別欠損金額 (イ)
		連結欠損金個別帰属発生額 (ロ)
算出連結法人税個別帰属額	2	800,000
連結法人税個別帰属額計	10	800,000
個別控除税額	11	40,000
連結法人税個別帰属額	14	840,000

【個別帰属額の届出書付表】

算出連結法人税個別帰属額に係る連結 地方法人税個別帰属額	1	40,000
加算調整額	2	0
減算調整額	3	0
連結地方法人税個別帰属額 (1) + (2) - (3)	4	40,000

法人税率20%、地方法人税率を5%と仮定して計算

【別表1の2】

連結所得金額又は連結欠損金額	1	0
法人税額	2	0
控除税額	13	0
差引確定法人税額	16	0
控除税額の計算	所得税の額	17 70,000
	控除しきれなかった金額	21 70,000
この申告による還付金額	所得税額等の還付金額	25 70,000

課税標準法人税額	35	0
地方法人税額	36	0
差引地方法人税額	42	0
中間申告分の地方法人税額	43	0
差引確定地方法人税額	44	0
この申告による還付金額	45	0

(参考)子法人の所得金額と連結法人税個別帰属額等

■子法人 A

【別表4の2付表】

区 分		総 額	留 保	社外流出
当期利益又は当期欠損の額		1 4,740,000	4,740,000	
加算	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	21 1,240,000	1,240,000	
法人税額から控除される所得税額の個別帰属額		37 20,000		20,000
個別所得金額又は個別欠損金額		54 6,000,000	5,980,000	20,000

【損益計算書】

税引前当期純利益	6,000,000
法人税、住民税及び事業税	<u>1,260,000</u>
当期純利益	4,740,000
法人税等 20,000 / 受取配当金 20,000	
法人税等 1,240,000 / 未払金 1,240,000	

【個別帰属額の届出書】

個別所得金額又は個別欠損金額	1	6,000,000
算出連結法人税個別帰属額	2	1,200,000
個別控除税額	11	20,000
連結法人税個別帰属額	14	1,180,000

【個別帰属額の届出書付表】

算出連結法人税個別帰属額に係る連結 地方法人税個別帰属額	1	60,000
連結地方法人税個別帰属額	4	60,000

■子法人 B

【別表4の2付表】

区 分		総 額	留 保	社外流出
当期利益又は当期欠損の額		1 1,580,000	1,580,000	
減算	収益経理した連結法人税個別帰属額等	21 430,000	430,000	
法人税額から控除される所得税額の個別帰属額		37 10,000		10,000
個別所得金額又は個別欠損金額		54 2,000,000	2,010,000	10,000

【損益計算書】

税引前当期純利益	2,000,000
法人税、住民税及び事業税	<u>420,000</u>
当期純利益	1,580,000
法人税等 10,000 / 受取配当金 10,000	
未収入金 430,000 / 法人税等 430,000	

【個別帰属額の届出書】

個別所得金額又は個別欠損金額(イ) + (ロ)	1	2,000,000
		個別欠損金額(イ)
		連結欠損金個別帰属発生額(ロ)
算出連結法人税個別帰属額	2	400,000
個別控除税額	11	10,000
連結法人税個別帰属額	14	410,000

【個別帰属額の届出書付表】

算出連結法人税個別帰属額に係る連結 地方法人税個別帰属額	1	20,000
連結地方法人税個別帰属額	4	20,000

法人税率20%、地方法人税率を5%と仮定して計算